

## 平成 29 年度第 1 回石川県総合教育会議

日時：平成 29 年 12 月 22 日（金）13:30～14:55

場所：石川県行政庁舎 1106 会議室

### 1 開会

（東総務部長） ただ今から、石川県総合教育会議を開催させていただきたいと思います。私は司会進行を務めさせていただきます総務部長の東でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに谷本知事からご挨拶をお願いいたします。

### 2 知事挨拶

（谷本知事） それでは一言ご挨拶を申し上げたいと思います。皆さま方にはいろいろな形で石川県の教育行政に関心をお持ちいただいております。また、関わり合いを持っていただいているわけございまして、改めてお礼を申し上げたいと思います。また、新家さんには、新たに教育委員に就任いただいたということで、よろしくお願い申し上げます。

この総合教育会議であります。法律が改正されまして、知事と言いますか、知事部局も教育行政の基本的な方向づけと言いますか、そういったことについては関われるようになったというか、関わらざるを得なくなったということです。そのきっかけは教育の現場でいろいろな事件が続発したことで、教育委員会だけではなかなか対応できないという問題意識の中から、国の方で法律を改正されて、知事も大いに関心を持ち、教育行政に関わった方が教育行政の方向性を間違えなくて済むと。こんなことで改正されましたので、平成 27 年度からこの総合教育会議の開催をさせていただいております。

これまで最も大きなテーマは、教員の大量退職時代を迎えるということで、50 歳、ここ 10 年の間に教員の約半分が退職をするという状況の中で、石川県の教育の質がどうなるのか。あるいは、教員の質がどういう形になっていくのか。そんなことについて方向性を間違っってはいけない。大量退職で若い教員がたくさん入ってこられることは世代交代の意味ではいい面もありますが、ベテランの教員が持つておられた教育指導力が仮にも低下することがあり、それが教育の現場に間違って悪影響を与えることがあってはならないと。それが知事部局から見ておりました教育行政に係る最も大きな問題ではないかということで、教育委員会の方でもいろいろご対応いただきました。その一つの成果とも言えるのが、教育センターを抜本的に見直しをして、教員総合研修センターという形で、この教育センターの果たす役割を名称の上でも明確にさせていただいたということです。

そういう中で、教員の皆さん方を初任者研修から 10 年後、あるいは 20 年後、さらには指導者として管理監督の立場にある教員として何をなすべきか。それぞれ体系的・システムの研修体系を構築し、それに「いしかわ師範塾」がまた関わってくる。そんな形で、仕組みとしては大変レベルの高い研修システムを構築することができ、それがいよいよ本格的に動き始めたということです。このことによって教員の世代交代がありましても、石

川県の教育の質が低下することはないだろう。教員の教育指導力がまかり間違っても低下することはないだろうと、こんな形でスタートしたわけであります。

今年の学力テストの結果を見ておりますと、後ほど教育委員会の事務局の方から説明があるのかもしれませんが、大変高いレベルを維持しているということが分かりましたので、この研修システムをこれからも持続していくことが教育の質を低下させない、さらに維持向上させることにつながるという確信を持つことができました。その意味では、この総合教育会議での議論が大変意義のあるものになっているのではないかと思うわけです。

事はこれで終わりということではありません。教員総合研修センターあるいは師範塾での対応をさらに、また研修の中身をさらにどう充実をさせていけばいいのか。そんなことについてまた引き続きこの総合教育会議の場でいろいろご議論いただければと思うわけです。

加えて、教員の多忙化というのですか、教員が随分忙しいという問題が急遽顕在化をしまっていました。特に中学校の教員が極めて多忙だということになっておまして、その主たる要因はクラブ活動だという指摘をされる向きもあるわけです。みんなそれぞれ中学校時代は経験されたわけですから、自分が中学校のときにそんなにクラブ活動を一生懸命やっていたのか、教師から尻をたたかれるほどやっていたのかということをおのずとみんな反省するわけで、私の記憶だと、そんなに教師の方から尻をたたかれてクラブ活動をやったという記憶はあまりないのですが、現実はどうも、土日も返上してクラブ活動で体験を徹底してやるというのが当たり前の状況になっているそうです。

そういうことになると、教員が多忙になるのは当然のことですので、クラブ活動をそういった形でこれからもやっていくことになれば、教員の多忙化の問題は避けて通れない問題ということになるわけです。そうしたら当然、教員の定数を改善していかなければ、今の陣容のままではとても対応できないということになります。

そういうことと同時に、今の多忙化の要因はどこにあるのか。その多忙化の要因を全て是認するという形でいいのかどうか。もう一度そういう原点に立ち戻った議論をしっかりとやった上で、教員の仕事の在りようをどうしていくのか。そんなことを議論する、大変いいチャンスではないかと、そんな思いもしているわけです。教員の多忙化イコール定数改善という直線的な対応ではなく、もう一度、多忙になっている原因をよくよく分析をしてみ、ここまで教員は仕事をする必要があるのではないかと、こういうところはむしろやり過ぎなのではないかと、そんなことがあれば、そういったところは現場で。われわれ知事部局としては現場の最前線まではなかなかタッチはできませんけれども、そういったことも十分見直しをして、教員の負担軽減を図っていくということも、出発点としては大変大事なことではないかなと、そんな思いがしているわけです。

そんなことも総合教育会議という場でいろいろなご議論を頂いて、またいろいろなご指摘があれば頂ければ、大変ありがたいと思うわけです。どうぞひとつ、1年に1回か2回の会議ではございますが、せつかくの会議ですから、話をしたいことがあればどんどんお話をいただければ、大変ありがたいと思う次第です。どうぞよろしくお願いいたします。

### 3 議事

(東総務部長) それでは、議事に入らせていただきます。

この総合教育会議でございますけれども、先ほど知事の挨拶の中にもございましたが、平成 27 年度から開催しています。これまで「教育大綱」についてや、教員の研修体制の在り方についてご議論を頂いてきました。今年で 3 年目となる今回につきましては、「学力の維持向上について」、それから「教員の多忙化に関する教育委員会の取組状況について」という二つのテーマを設けましてご議論いただければと思っています。まずは事務局の方から現状等について説明をさせていただきたいと思っています。

それでは、事務局の新屋参事より説明をさせていただきます。

#### (1) 学力の維持向上について

(新屋参事) それでは、よろしくお願いたします。まず最初に、お手元の資料 1「平成 29 年度全国学力・学習状況調査の結果について」をご説明します。

1 ページの調査の概要については、記載のとおりでございます。

2 ページをご覧ください。「1 教科に関する調査の結果」についてです。昨年度までは、各教科の平均正答率は小数点以下第 1 位まで公表されておりましたが、今年度は公表の仕方が変更となり、全国の平均正答率についてはこれまで同様小数点以下第 1 位までですが、都道府県の平均正答率については整数値での公表になりました。例えば小学校 6 年の国語 A の平均正答率は本県 79、全国 74.8 という公表のされ方に変更になっています。

今年度の結果ですが、小 6、中 3 の国語、算数・数学の A「知識」を問う問題、B「活用」を問う問題、いずれにおきましても全て昨年を引き続き全国平均を上回る良好な結果となり、全国トップクラスの学力を維持しています。ちなみに整数値での公表となりましたので、精緻な順位ではありませんが、今回の結果としては、小 6 では平均正答率が 4 科目のうち 3 科目で同着も含め全国 1 位、残りの 1 科目については同着の全国 2 位でした。また、中 3 では、1 科目が同着の 1 位、残りの 3 科目については同着も含め 2 位でした。

3 ページをご覧ください。「2 質問紙調査の結果」につきまして、本県が全国トップクラスの学力を維持している要因と考えられる特徴的な点につきまして、六つの質問に関連してご説明します。「学習に対する関心・意欲・態度」に関する「(1)国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしているか」「(2)算数・数学の授業で、問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いているか」の質問では、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と肯定的な回答をした児童生徒の割合はどちらも全国より高く、授業において主体的に学習を進めようとする態度が良好であると考えられます。

次に「学習習慣等」に関する「(3)家で、自分で計画を立てて勉強しているか」「(4)家で、学校の授業の復習をしているか」の質問におきましても「している」「どちらかと言えばしている」と肯定的な回答をした児童生徒の割合が、どちらの項目でも全国より高くなっており、家庭において主体的・計画的に学習しようとする態度が良好であると考えられます。

最後に、学校への指導方法に関する質問につきまして「(5)児童生徒の様々な考えを引き

出し、思考を深めたりする発問や指導を行っているか」「(6)全国学力・学習状況調査の自校の結果を、学校全体で教育活動を改善するために活用したか」におきまして「よく行った」の割合がどちらの項目でも全国平均を上回っております。特に(6)の質問に関しては小6で85.3%、中3で68.5%と全国平均を小学校で40.9%、中学校では33.1%と大きく上回っております。こうしたことから各校の学力向上に対する先生方の地道で真摯な取り組みが、児童生徒の高い学力の維持向上を支えていることがうかがえます。

加えて、本県では平成19年より金沢大学と連携しまして、全国調査の結果を分析し、市町教委や各学校へフィードバックし、授業改善に生かしていています。本県の好成績は、金沢大学との連携のおかげであると改めて感謝申し上げる次第です。

なお、4ページ以降には、参考として、質問(1)～(6)の詳しいデータを載せてありますので、後ほどご覧ください。本年度の全国学力・学習状況調査の結果につきましては以上です。

## (2) 教員の多忙化に関する教育委員会の取組状況について

次に、資料2により教職員勤務時間調査の集計結果についてご説明します。現在、国において、教員の多忙化の解消に向けた検討が進められていることを踏まえ、県教委としてもその改善に向けた取り組みを行うため、まずはその基礎となる時間外勤務の実態をしっかりと把握することとしました。そこで、昨年度までは管理職による現認や学校独自の記録表により勤務時間を把握しておりましたが、本年4月より共通の様式により、管理職が集計したものを、県立学校につきましては毎月、また、市町立の小中学校におきましては3カ月ごとに県教委へ報告してもらっています。本日は4月から9月の前期分の公立学校教職員の勤務時間調査の集計結果についてご説明させていただきます。

まず、資料の1ページの調査の概要ですが、「1.調査期間」は今年4月1日～9月30日の6カ月、「(2)調査対象」は、県内全ての公立小中学校と県立学校、合わせて342校のフルタイムで勤務する教職員8538名であり、対象職種は記載のとおりです。

2ページをお願いします。前期の集計結果です。この表は校種ごとに、1行目には前期分、2行目には4月～6月分、3行目には7月～9月分のそれぞれにつきまして、左から1人当たりの時間外勤務時間の1カ月平均、その右側には時間外勤務時間を45時間以下から100時間超まで五つに分けてそれぞれの分布を記載してあります。

まず1段目の小学校の1行目をご覧ください。前期の1カ月当たりの時間外勤務時間は、平均で47.0時間となっています。また時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合は、右端の3.7%と、その左の9.9%を合わせた13.6%となっております。

2段目の中学校では、前期の1カ月当たりの時間外勤務時間は平均で74.2時間、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合は、右端の26.9%とその左の16.0%を合わせた42.9%となっています。夏季休業時間を含むにもかかわらず、中学校教職員の約5人に2人が1カ月の時間外勤務時間が80時間を超えるという結果になっています。

3段目の全日制高等学校では、前期の1カ月当たりの時間外勤務時間は、平均で53.1時間、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合は18.7%となっています。

4段目、5段目の定時制・通信制高等学校、特別支援学校については、記載のとおりです。

3 ページの、時間外勤務時間の平均の推移をご覧ください。このグラフは校種別に月ごとの時間外勤務時間の平均の推移を表しています。全校種共通して5月・6月に前期のピークがあり、8月が一番間短く、9月に再び上昇しています。4月～6月の時期は新年度のスタートに当たり、その準備や書類準備、生徒の面談などさまざまな業務が多いこと、また、中高においては高校総体や中学校総体の予選に向けて部活動指導が熱心に行われたことなどのためと考えられます。8月は夏季休業期間であり、勤務時間内にさまざまな業務を行うことができることから、時間外勤務時間は総じて減少しています。9月には、2学期がスタートし、教材研究や運動会などの学校行事に係る時間外勤務時間が増加したものと考えています。

7月・8月中の夏季休業期間中の時間外勤務時間は総じて減少しているわけですが、8月につきましては、中高では小学校の約4倍と多くなっており、その原因は主として部活動指導であり、全国や北信越の高校総体や中学校総体に向けた指導や大会引率、2学期に実施される各種大会に向けた新チームの指導が熱心に行われたと考えられます。

4 ページを開いてください。前期の集計結果から、三つの特徴についてご説明します。1点目は、中学校教員の時間外勤務時間が他の校種と比べて74.2時間と最も長くなっており、時間外勤務時間が月100時間を超える教職員の割合は26.9%で、中学校教員の約4人に1人という結果になっています。これは校務分掌や部活動の指導にかかる時間の長さがその大きな原因となっています。

2点目は、教頭・主幹教諭などの中間管理職等が全ての校種で長時間勤務となっていることです。校長と他の教職員をつなぐ役割を担う教頭などが、学校運営に係る全ての業務のチェックが任されていることや、校長とともに教職員の勤務状況を管理する役割があり、業務が集中していることが原因と思われる。

3点目は、年齢別では年代が低いほど長時間勤務になる傾向が見られることであり、特に中高では部活動指導の時間の長さがその主な原因となっています。

最後に、お手元の別冊の参考資料、教職員勤務時間調査の集計結果、項目別集計には、4月～6月と、7月～9月まで、職種別や年齢別など項目別の結果と分析を記載してありますので、どうぞご覧ください。

教職員勤務時間調査の集計結果につきましては、今後も3カ月ごとに同様に取りまとめ、時期による違いなどを調査・考察し、1年かけて教職員の勤務の実態を把握分析していきたいと考えています。

こうした中で、教職員の多忙化の抜本的な解消のためには教職員定数の改善が不可欠であると考えておりますが、国の対応を待つだけでなく、まずは県教委、市町教委、学校現場が問題意識を共有し、できることから改善を進めていくこととし、今後の取り組み方針を取りまとめるべく、本年8月末に県教委、市町教委、校長会、体育連盟等の関係団体の代表者からなる教職員多忙化改善推進協議会を設置し、学校現場の教職員からの意見募集も行い、現在検討を進めているところです。本日の総合教育会議でのご意見も踏まえながら、年度末までには取り組み方針を取りまとめ、来年度からの実施に移していきたいと考えています。以上で説明を終わります。

#### 4 意見交換

(谷本知事) 部活動というのは高等学校でもやっているのでしょうか。何で中学校はこんなに多忙になっているのか。同じ部活で、何で高等学校とこんなに差があるのかね。何か部活の中身が違うのかね。高等学校と中学校では。

(田中教育長) 部活動にかける時間はあまり変わらないのですが、高校になると教科別とか、中学校もそうなのですが、意外と授業準備などには時間がかかってなくて、それと、中学は思春期でもあるので、生徒指導などいろいろ重なっているということもありません。

(谷本知事) そうしたら、部活が要因ではないということですか。部活だけに限定すれば、高等学校も中学校もそんなに変わらないということですか。

(田中教育長) そうですね。部活の指導に要する時間だけ取られる。ただ、中学校はそれ以外も忙しいものですから、ものすごく突出してくる。

(谷本知事) それ以外とは、高等学校はそんな生徒指導みたいなものは、もう大人に近いからあまりやる必要はないということですか。高等学校の生徒の場合。中学校の生徒は、そういう生徒指導も高校の生徒以上にやらなければいけない。高校の生徒は自主性を持ってやれと。そんな今さら生徒指導というような中学生にやるようなことはやらなくていい、君らは大人に限りなく近づいているのだから自分で責任を持ってやれという形で、あまりタッチしていないのかね。高校の場合では、先生方は。授業を教えることと部活をやることと、それ以外もうあまり関わらないと、生徒とは。ということなのかね。

(田中教育長) いや、関わっているのですけれど、手間が高校生の方が中学生ほどかからないという意味だと思います。

(谷本知事) だけど、べらぼうな差でしょう、これは。だって、時間外勤務時間で部活も生徒指導も両方ともやっているのだけど、この時間差が30時間も違うというのは。そんなに高校生に対する先生の対応と、中学生に対する先生の対応は、同じことをやっているのだけれど全然違うんだ。これはもう次元が違うほどの時間差ですよ。

(西川教育委員) よろしいですか。うちの管内、中能登管内だけかもしれませんが、中学校で部活をやっている、部活に頑張る先生は、いい先生。部活にあまり力を入れない先生は・・・と。保護者の方もそういうふうな関心が・・・

(谷本知事) 高等学校の場合は、あまり部活に力を入れなくても、先生に対するそんな評価はないですか。

(西川教育委員) あまりないと思います。

(谷本知事) ないですか。部活にさほど熱心でなくても授業さえきちっとやってくれば保護者の評価は・・・。

(西川教育委員) 私は高校の経験がないので一概に「そうです」とは言えないですけど、中学校はそんな感じはかなり、中能登管内はあります。「あの先生、部活もせんと帰つとるがや」と。

(谷本知事) だけど、学校の現場しか分からないのだから、この中学校と高等学校の差は何なのかというのは教育委員会しか分からないのだよね。学校現場では分からない。あなたの場合、中学のことは分かる、高校は全く分からない。高校も中学も両方分かっている人たちが見ると、これは何でこんなに、天文学的とは言わないけれど、何でこんなに大きな差が、同じことをやっているのに時間外の差が出るのかと。中学校の教師は死に物狂いで部活をやっている、高校の先生はそこまでやらないということなのかね。だけど、高校総体とか何とかと。優秀な成績を上げているわけでしょう。あれは部活で相当先生が気合いを入れて指導しているからでしょう。

(田中教育長) 土日休まずやっています。

(谷本知事) だけどそんなにかからないというのは、高校の先生の方が要領良くやっているという意味か。

(西川教育委員) 絶対数の違いもありますね。

(谷本知事) しかし、これは教師1人当たりの時間外。

(田中教育長) そう。平均だから。知事さんの言うとおりで。

(谷本知事) だから、学校教師が多かろうが少なかろうが、1人当たりの平均の時間外勤務だから。絶対数が違うという議論は当てはまらない。1人当たりの時間外勤務だから。これは僕はどうもよく分からない。何でこんなに、中学校と高校と同じ教科別の時間をやっているのに、何でこんなに違うのか。

(松澤参与) 私が発言していいですか。やはり中学校と高校での部活動の位置付けが、だいぶ違うように思います。中学校は多分、高校入試の絡みもあったりして、部活動をやることが高校入試にはプラスになるとは思いますけど、高校では大学入試にはほとんど関係ないような。スポーツ関係はよっぽど、ある部分は行けますけれども。中学は部活をかなりやらせるということが学校教育の目的になっていて、高校はある意味では本当に趣味の世界をやっているという感じだと、私は思います。

(田中教育長) 一部の部活を除いてはですね。

(谷本知事) だから、その辺の共通認識が持てるのか。ここでも委員さんによって言っていることが全然違うから。

中学校と高校の教員の基本的な実態、何でこんなに差が。同じ教科別の授業を担当してやっているのに。小学校はまた違うと思いますよ。オールマイティで全ての科目をやらなければいけないから。中学、高校は基本的には教科別に担当してやっているわけで、部活も同じようにやっている。なのに何でこんなに差が出るのか。

(田中教育長) データでいいますと、校務分掌が高校と比べてものすごく中学校は多いのです。校務分掌というと、学校の組織的な対応です。授業の準備や個人で先生がやるものではなくて、学校全体として地域の行事に参加するとか。

(谷本知事) それは要するに、中学校は市町村単位にあるから、市町村の行事に参加しると。高校は複数の市町村に混ざってあるから、その市町村との関係が希薄だということ？高校の教師はあまり地域の行事には参加しないということ？

(田中教育長) 校務分掌がなぜ中学校が多いかということのを端的に、中学校の先生から説明してください。

(杉中教職員課長) はい。中学校と高校では、同じ生徒数に対する教員の量が、やはり高校の方が充実していて、たくさんいます。それで、一つの業務を分担して行うことができるということが一つあると思います。部活動にしても複数顧問制なので、2人で一つの部を見たりということ、交代で部活を見ることもできる。しかしながら中学校の場合には、高校に比べて数が少ないものですから、1人の先生がべったり部を指導しなければならない分、長くなっているのではないかというふうに思います。

(谷本知事) あなたの話だと、別に部活に問題があるのではなしに、文科省の定数配置そのものに根本的な問題があるということなのだね。

(杉中教職員課長) そのように思います。

(谷本知事) 高校の定数改善はどんどん進んでいるけれど、中学校は谷間の存在みたいになっていて、結局少ない定員で高校と同じような業務をこなさないといけないということになるから、教員1人当たりの業務量が多くなるということですね。それだけいうのならもう、定数改善するしか方法はない。少ない教員で高校の教員と同じような仕事をこなしていると、それはどうしても多くなりますよね。それで、高校の教員は定数改善が行き届いていて、もうゆったりと、要するに仕事ができるということなのですか。

(田中教育長) 確かに標準法の改正でもそういうことがあるのですが、多分、知事が



おっしゃったように、地域とのつながりが高校とは全然違うので、中学校の先生は学校の全体の行事も多いですし、地域との関係の行事も多いです。

(谷本知事) そうしたら、もう一遍ゼロベースで、中学校の教員の定数というものを見直さなくてはいけないということですね。

(田中教育長) 本来ですね。おっしゃるとおりです。

(谷本知事) そこへ帰結するのだったら、あまり議論することがなくなってくる。そこに問題がある、定数改善をおろそかにしていたという。県教委も文科省も、中学校を犠牲にしていたということなのだな。

(金田委員) そうですね。杉中課長は中学校出ですから、彼は言いたいのだと思うのですけれども。

(杉中教職員課長) はい。

(谷本知事) そういうことか。それでこんなに差が出ているのか。

(金田委員) そういう意味では、1学級当たり 1.6人で計算してくるのです。高校は1学級当たり 2.5人なのです。

(谷本知事) だから、中学校は、文科省の理解は部活をどうやっているかなどという情報が全然届いていなくて。小学校の延長線上で中学校があるのだという理解じゃないの。

(金田委員) 彼は高校の 2.5 をうらやましいから言っているのだと思うのですが。

(谷本知事) いや、うらやましいというより、小学校の延長線上で中学校というものを考えているから定数配置があまり十分になされていない。むしろ中身としては高等学校に近い存在。中学校はたまたま市町村教育委員会が所管しているけれども、やっている仕事の中身は、小学校よりむしろ高等学校に近いと。そういう位置付けを本当はしなければいけない。だから、小中一貫校は間違っているのではない？ 中高一貫校というのが正しい。一貫校をやるのなら。

小中一貫校というのは水と油を混ぜてやっているという感じではないの。それは、やむにやまれず珠洲市などはやっているけど。それは生徒数が減っているから。中学校は市町村の管轄だからやっているけど、本当は中学校と小学校は違うのですね。

(金田委員) そうです。

(谷本知事) むしろ高校に近いのだ。だけど、小学校の延長線上で定数配置をずっと、

おざなりとは言わないけれども、そういう形でやってきているから、要するに少ない教師で少数精鋭でやれと。中学校は頑張れと。少数精鋭で、優秀な教員を中学校に配置したのだから、数が少なくても頑張れと。そしてまた、頑張る教員がいっぱい中学校にいるというわけでしょう。部活に命を懸ける人がいっぱいいるのが加わって、こういう時間が長くなっているということですかね。それは文部科学省は分かっているのかな。分かっているようで分からないことがいっぱいある。

そういうことは恐らく要求しても付かないのではないか。そういう元々おりのようにたまっている話をもう一遍ゼロベースでといたら、それは極めて説得力に欠く話だし、文科省の怠慢ではないかとなって、文科省が自分の非を認めなければいけなくなる。まずは土下座して、実はこの定数配分は間違っていましたと。間違ったことをずっと積み重ねてきたのがおりになってたまってしまうと、今どうにもならないと。もう一遍文科省は懺悔をして、もう一遍ゼロベースに戻って、そのおりをもう一遍振るい直して、そして抜本的に定数を中学校については考え直しますと言わないと駄目なのだけれども、それは文科省は言えないではないですか。自分が長い間やってこなかった非を 100%認めなければいけないということだからね。

そういう話が全部ここへ今、出てきているのですね。私が見たとき、中学校は部活だというから、高等学校の部活は趣味としてやっているのかと。そんなことはないよね。高校の部活も結構、うちの前を歩いていく子は、土曜、日曜も行っている。あれは県工の生徒だろう。県工の生徒が、土曜日も授業あるのかねというぐらい行っているのは部活だろう。だから、中学校と同じぐらいやっているのです。

(金田委員) 一生懸命やっているのでしょうかね。県工ですから。

(谷本知事) それでこんなに差がついているのか。教職員課長はよく分かっているのだろう。

(金田委員) 分かっているのです。だから、石川県は知事さんの思いも熱いものがありまして、2.5 からさらに石川県はどうでしょう。2.6、2.7 まで来ているのではないですか。国よりも。

(谷本知事) 来ているけれども、学校での校務分掌のシステムが変わっていないと、増やせば増やした分だけいくらでも働いて、もうこの時間外勤務 85 時間を減らしてはいかんという使命感で、教員を増やしてもどんどん仕事を自分で増やしていくという。これが減ったら何か自分が怠けているように思われるのではないかという、そういう恐怖感にとらわれて、その量を減らせないのではないですか。

(田中教育長) よく聞く話が、部活動を一生懸命やっという先生は、「おまえ、部活動だけやって校務分掌などは何もとらんがないか」と言われるのが嫌だから、部活も目いっぱいやって、校務分掌も引き受けて、授業もしっかりやるんだということで、百何十時間になってしまうという。そんな話もよく聞きます。

(谷本知事) 金田教育委員、どうぞ。

(金田教育委員) 当然のことなのですが、今、言われたとおり、やはり定数改善というものは根底にあると思うのです。これはやはり小学校は、確か私がやっていたとき 1 学級につき 1.1 人だったと思うのです。だからこれは先生が大変少ない量なのですね。高校はありがたいことに 2.5~2.7 あたりまでいっているのではないかと思うのです。

(谷本知事) だから、あれでしょう。企業でもこれだけの超過勤務をやっていればもう一遍企業における仕事の在り方をゼロベースで恐らく見直すはずだ。忙しい社員だけ捕まえて「おまえ、ここ休めや」と、「こうせいや」と、そんな現場対応的な改善だけでは直らないから、われわれがやっている仕事そのものがどうなのかとゼロベースできちっと見直して、もう一度社員の配置などをやらないと、恐らく減らない。企業だとそうやるわけでしょう。それから言えば、これはもう一遍根っこから議論してみないと、なかなか解決策は見つからないのかもしれないですね。

(金田委員) そうですね。それで、知事が冒頭に言われましたように、やはり 12~15 歳という非常に難しい年ごろの子供を扱うときに、やはり生活指導というのは。

(谷本知事) そういったら、16~18 歳は難しくないのかと。

(金田委員) いや、難しいのですけれども。

(谷本知事) あれはもう大人に近いから、高校生は放っておいても自分できちっと自己管理してやるのだというふうになってしまうけれど、そこらも難しいのではないですか。

(金田委員) 少なくとも西川先生が言われるような、中学校の現時点での生活指導、部活動は、やはり緻密、手取り足取りです。やはり高校以上に緻密さを必要とする年代だと思うのです。高校はある程度自主性に任せるとか、自立したというような中で生徒を見ていきましたけれども、そういう面では中学校の先生は大変だと思いますね。非常に手がかかると思いますか。それが、やや「俺がやらねば」とか「俺たちがやらねば」というような形で、オーバーワークになってくるきりは出てきていると思います。

(谷本知事) 中学校の教員が小学校に行くことはないのですね。専門科目だから。中学校の教員が高等学校に行くことはあるのですか。

(金田委員) そうですね。人材交流ではあります。

(谷本知事) まかり間違っても、小学校に行くことはないのですね。中学校の教員が。

(田中教育長) 一部あります。小学校の免許を持っている先生もいらっしゃって、両方

対応できる先生もいらっしゃるのです。

(谷本知事) 両方対応できるけれど、中学校で算数ばかり教えていたら、小学校に行ってもう間に合わないだろう。今度はオールラウンドで小学校をやらないといけないのでしょう。だから、例外的に一部あるとしても、恐らくほとんどないのでしょう。中学校は専門科目制でしょう。中学しか教えていない教員が小学校に行って、国語も社会も全部教えるかといってもそれは無理でしょう。それこそ教員総合研修センターで1年ぐらい鍛え直さないと無理だろう、恐らくは。中学校から高校は専門科目だから中学校で数学を教えていたら、高校でも数学はすぐ教えられるけれど、その異動はあるのですか。

(金田委員) あります、あります。

(谷本知事) だから、中学校は難しいのだね。小学校の延長線上のような扱いでありながら、中身はむしろ高校に限りなく近い、そして高校は県が所管していて、中学校は市町村が所管しているという。だから、ちょうどこの谷間のような形になっているのですか。

(金田委員) 義務教育という法律と、15歳からは県が移管する県立高校というのは全く違うのです。

(谷本知事) そういうものが全部噴き出してきているのですかね。この超過勤務というこの状況に。だから、高校と中学でこんなに超過勤務時間が違うという。

横山さん、どうですか。お子さん高校生だから。中学校、高校を見ていて。

(横山教育委員) 実は先ほどの周りの目という、先生の真面目な部分だと思うのですが、小学校時代は少年野球、少年サッカー、少女バレー団と。

(谷本知事) バレーとは踊りのバレエ？

(横山教育委員) いやいや(笑)、体育のバレーです。あれは親御さんがみんなでTシャツをおそろいで作って、うちわを作って応援して、子供の思いがいつの間にか親の方になってしまう。

(谷本知事) だから、そこは教員がやらなくて、親がみんなやっているという。

(横山教育委員) そのときは小学校で。それをまた中学校に行っても、やはり親御さんの意識としては、「何で土日ともやらないのかしら」とか、そういった変な意識がそのまま継続されている可能性もあるのかなど。そう思ったときに、今、国の対応を待つことなく、県の方でいろいろな数値を露出させてきているというのはすごく重要なことで、それを見て、やはり保護者なりいろいろな方々、まあ世間ですが、世間の理解をまず進めるというのが本当に重要なことだと感じています。

先日、春、夏と先生方のリスクマネジメント研修を私たちも視察させていただいたのですが、そのときに印象的だったのが、やはり中学校の多感な時期に何よりもマンツーマンでの対話が一番子供を変える。だから、夏休みも例えば生徒を1人、2人呼んで先生方が対応されているというのを聞きまして、本当に時間外以上の、さらにマンツーマンの方に行かれる。高校へ行くと・・・。

(谷本知事) 横山さんは高校生のお子さんはおられるの？

(横山教育委員) はい。

(谷本知事) 高校生ぐらいになると、そんなにやらなくてもある程度もう人格形成というのは高校生はできているから、そんなマンツーマンで。

(横山教育委員) いや、できていないです(笑)。

(谷本知事) 高校生になればマンツーマンとかそんな形でもうやる必要性はなくなるとか。僕らも高校時代は先生とマンツーマンでと、受験のときには指導を受けたけれど、あまりそういう指導はあまりなかった気がするね。お子さんなどはどうですか。先生はそんなにあれでしょう。

(横山教育委員) そうですね。

(谷本知事) 生活指導とかそんなところまでは、もう入ってこないでしょう。勉強の指導はするかもしれないけれども。

(横山教育委員) はい。高校は本人の意識が一番変わる、感性が磨かれる時期といいますけれど、やはり自分が主体となってくる時期だと思うので。中学校は手取り足取り、部活動もやり方を教えるのですが、高校へ行くと、先生の背中だとかやり方などを生徒はちゃんと加味して、自分たちで動いていく。

(谷本知事) だから、小学校から中学校へ移行するときの方が難しいということですね。

(横山教育委員) そうだと思います。

(谷本知事) 中学から高校へ移行するときよりも。だから、高校になるとあまり手間暇かからないということなのですね。教師のサイドから見ると。高校生の自主性を尊重するというので。中学生は、小学生から中学生に来るわけだから、いきなり自立をするためには何をすべきかなどということ。

(田中教育長) オリエンテーションするのです。

(谷本知事) だから本当は中学校こそ大変なのですね。先生が大変ということよりも、中学校におけるさまざまな教育というのは、本当は大変なのですね。だけど、それがちょうど市町村と県のはざまに入ってしまった。義務教育で市町村の仕事になっているけれど、教えている中身は極めて高校に近い教育体系で教えているという。だから、本当は中学校にこそ手厚く対応しなければいけないということなのでしょうね。ちょうどそのはざまにあるわけだから。それをしっかり手当てするところがないのですね。義務教育ということでは市町村は関わるけれども、そういうところまではあまり深入りしていないし、県の方はそれは中学校だから市町村の所管だからあまり県はタッチしない。それで高校の教員の充実には一生懸命頑張るけれども、中学校は、それはもう市町村の仕事だし。それで市町村も、小学校は本当にあれだけれども、また教科別になってしまうと、小学校の体系とは全く違うから、市町村もなかなか手が出せない。市町村は高校のことは分からないから。すると、やはり県と市町村の情報を共有するということが必要になりますね、ある意味では。眞鍋委員、どうですか。

(眞鍋教育委員) 私はちょっと別の視点から。教員の多忙化についてですけれども、多分、教員の皆さんのワーク・ライフ・バランスということを考えても、多忙化を解消していくことが一方で必要なのですけれども、次の教員を目指す新しい世代の人たちに、教員という仕事が魅力的なものであるというふうにやはり思ってもらわなければならない。そのためにも今この多忙化というものを解消して、もっと先生が生徒に向き合う時間をたっぷり取って、教育に情熱を持って取り組める素晴らしい仕事であるということ、次の教師を目指す子供たちに理解してもらわないといけないと思うのです。

一つ金沢大学の教育学部の先生にお聞きしたのですが、教師論という、教員を目指す人なら全員必修で取らなければいけない授業を、10年前から金沢大学で教えている先生がいらっしゃって、その先生によると、教育学部以外の学部において教師の免許を取ろうという学生が、10年前は280人いたのだけれども、今年は140人しか受講生がいないと。

(谷本知事) それは今は民間がいいからね。教師になるよりは民間企業へ就職した方が。

(眞鍋教育委員) 10年で半減しているわけですよ。教育学部は元々定員があって変わらないのですが、教育学部になくて教員の免許を取ろうという学生が。

(谷本知事) 恐らくは、人手不足ではないですか。企業もね。10年前はリーマンショックだったから、企業はほとんど人を採らなかった。だから、みんな公務員を志望したけれど、今はもう民間が人手不足で、いっぱい人を採ろうとしているから、やはりそっちへシフトしているのかもしれないですね。それだけ人数にギャップが出るというのは、教育に対する関心が薄れたとか、教育がつまらないものだという学生が一挙に増えたからということだけではないと思います。

今の経済状況。10年前だとちょうどリーマンショックの直後と、今はもうバブル経済ということで、要するに極端な形で経済状況が変わっていますので。10年前は民間へ行けな

かった。民間企業が一切採らなかった。ほとんど採用しなかった。僕らも実業系の高校生を就職させるのに大変でした。民間企業が採らないのを、とにかく校長の尻をたたいて。校長と就職指導担当の先生は、企業を一軒一軒回って、1人でも、高校4年生という選択はないわけだから、教え子をとにかく就職させてやれと、一生懸命やったのは10年前です。今はもう全然、立場が逆になった。企業がみんな、「ぜひわが社へ、わが社へ、おたくの金の卵をぜひ頂けませんか」と頭を下げにきているという。だから、当然教員になる人は、他の学部では減る。教育学部は教員になるために入学するわけですが、他の学部は民間企業へ相当流れているのではないかと思います。

(眞鍋教育委員) 特に今年、教員採用試験の倍率などが教育委員会で話題になりましたが、中高の、例えば国語の教員の倍率が3倍を切ってしまったりという状況もあります。とにかく不景気・景気にかかわらず、教員という職業をあこがれて目指すような子供たちをつくっていく、金沢大学でも育てていきたいと思うのですけれど。

(谷本知事) 免許は中学校独自の免許と小学校独自の免許が基本なんでしょう。小中両方の免許を取る人もいるけれど、中学校教員の免許だけを取る人もいるのですか。その人たちは中高の免許を取っているのですか、大体。

(田中教育長) 中高です。

(谷本知事) 中高の免許を取っているわけか。そうすると、金沢大学などでは、中学校の免許を取る人は、高校の免許も取っているわけですか。要するに、大学の教育学部は小中の教員を養成しているので、高校の教員というのは基本的には他の学部の人たちが高校の教員採用を目指す。基本的に教育学部は、高校の教員養成はやっていないということなのでしょう。

(榎見参与) そうです。

(谷本知事) だから、中学の教員の免許を取る人の中で、高校の教員免許を取る人がたまたま教育学部におるということですね。そういう理解でいいですね。小中の教員を養成しているわけですね。

(榎見参与) 基本はそうです。

(谷本知事) だから、基本的には中学校の教員免許を取る人が圧倒的に多くて、その中で高校の免許も取りたいという人は自分で勉強して取っていると。

(榎見参与) そうだと思います。

(谷本知事) という理解なのですね。

(樫見参与) ただ、今現在は、先ほども話が出ましたけれども、中高一貫などという話がありますから、教員免許を取る学生さんは、小は無理なのですが、中高は取りやすいので、結構、他学部の学生さん、それから元々教育学部にいる学生も・・・

(谷本知事) だから、教育学部で中学校の教員を目指す人というのは減っているのですか。これがどんどん公表されると、時間外勤務がめちゃくちゃだと。こんな中学校の教員にはなりたくないねと。もし、眞鍋さんが言うようにですよ。こんなのになりたくない。見たらやはり中学校の教員を目指す学生がどんどん減っていると、そんなことはないのでしょうか。

(樫見参与) それはいいです。恐らく学生自身は、要は正規の教員になりたいということですから。この結果がより細かく出てしまうと志望を変えるかもしれませんけれど。

ただ、全体に学生の印象として、教員はちょっといわゆるちょっとブラックというイメージが出てきていますので。ただ、学生にとっては教育学部は教員になりたい。子供たちに教えたいという、例えば看護師さんのように勤務が重くてもその職業に対する希望や信念などがありますので。

(谷本知事) それを一遍、例えば金沢大学に聞いてデータベース化して、それを文部科学省に突きつけなくてはならない。「教員になろうという人がどんどんやせ細っていきますよ。これで日本の公教育が維持できますか。このままいってしまえば文部科学省すらなくなりますよ」と。だって、教員がどんどん少なくなっていけば、文部科学省の存在意義がなくなるから。それがじわじわとそうなっているというのを数字でうまく表せれば。「やはり中学校が一番手薄だ。このデータを見てもお分かりでしょう。高校を目指す教員、小学校を目指す教員予備軍はたくさんいるけれど、中学校だけはどんどん減ってきています」というデータをちょっと集めて、客観的に分析をしてみられるといいですね。金大の教育学部も小学校と中学校を目指す教員で、高校の免許をどれぐらいの人が取っているのか。ほとんど取っているのですか。

(樫見参与) いえ。

(谷本知事) そうでしょう。だから、教育学部でも高校教員の免許は、中高抱き合わせでしか取らないわけだね。元々中学校までの教員養成しかやっていないから。教育学部そのものは高校の教員養成をやっていないから。だから、その中で高校の免許を取っている人は何割ぐらいいるのかとか。もし1割もいなければ高校の教員も大変です。金沢でも他の学部に声掛けしてやらないといけません。そのときは、教育学部は他の学部に声掛けして、「高校の教員を目指そうというやつは教育学部に来い。しっかり教えてあげる。教育学部で学べば必ず高校の教員免許が取れるから」という。

だから、他の学部と連携して、そういう人をやはり集めないといけません。各学部の学生の自主性に任せるといっても、それを教育学部がしっかり受け取って小中高の教員を養



成するのは教育学部だと。他の大学ではやってないけれど、金沢大学の教育学部は高校教員の養成までやっているのだとなれば、教育学部は存続すると思いますよ。

それと、地域ともしっかり連携してやっていると。地域の教育委員会ともしっかり連携をして、その地域のニーズに応える対応をしていると。そういうことを今、国は求めているんだよね。全国同じ、一律のことをやっていたら、もう各大学に一つなんか要らないかとよく言うのではないですか。その地域に根差した、その地域ならではのニーズに応えているということで、金大では高校の教員養成もやるといったら、これは他の県でやっていない。それで県教委とタイアップして高校教員の人材を養成しているとなると、県教委が涙を流して喜ぶ（笑）。

（樫見参与） ただ、高等教育はやはり専門性が高くなりますので、その点は例えば理数系であれば理工学部の方がいいのです。

（谷本知事） だから、縦割りでなしに、理工学部の学生で教員を目指す人は教育学部へ来い、教員養成の基本は教育学部で鍛えてやるよと。本来の数学の専門的なところは理工学部でという、大学内での連携をしっかりとって、どちらかという教員になるための基本的な資格やありようは教育学部でしっかり教えてやると。これがなければ、単に数学ができるだけでは、あんた教員になれないのだぞ。教育学部で鍛えてあげると。そういう学内で横断的な連携を取って、教育学部が主導権を発揮してやれば、僕は全国に冠たる教育学部になると思う。そうすると県教委も教員が人材として確保できるという形になる。

そのときに、教育学部ができなければ師範塾をかませ、そこに教育学部も参加してもらって、県教委も参加してもらって、そこを受け皿にして、要するに高校の教員の養成をしっかりやっていく。そういう仕組みも考えられるよね。何かそういう独自性がどうも必要なのではないかなという感じがします。金沢大学を心配しているわけです。教育学部を。何か知らないけれど、国は教育学部が多過ぎるとか、こんなもん減らさなければいけないとか、なくさなければいけないとかそんな話ばかり聞こえてくるから、そんなものの白羽の矢が絶対に立たないように、しっかり。

そのためにはやはり地域との連携とか、他のところでやっていないことを何か一つやってみるとか。いきなり教育学部でそういう仕組みはできないから、師範塾をうまくかませ、そこに教育学部の先生方も入ってもらって、県教委もそこに入って、そして高校の教員をどう養成していくのかということをやっていけばいいのではないですか。

西川委員。どうぞ。

（西川教育委員） 中学校の部活にちょっと戻りますけれども、一つには、ほとんどの中学校は、全員の活動制を敷いているのではないかなと。つまり、中学校になったら部活をやりなさいと。

（谷本知事） 義務付けですか、部活というのは。義務付けられているわけですか。

（田中教育長） 違います。任意参加ですけれど、事実上そうなっているかと。

(谷本知事) 学校というか、校長が、教師が生徒に「みんな部活やれ。何でもいからやれ」と。それは人間教育にとってプラスなのですか。人格形成にプラスなのだろうか。

(西川教育委員) 20年に私が七尾市の教育委員会にいたときに、部活動検討委員会というのをつくって、全員部活動制の是非について話をしたことがあるのです。それで任意制にしようかというところまで行ったのですけれども、学校の先生方から大反対を食らって、部活動と生徒指導は両輪だと。

(田中教育長) 生徒指導に部活動をかますのです。

(谷本知事) かませたらどんな効果があるの。

(西川教育委員) 結局、部活動で頑張らせておくと、まちの中をうろつかないとか。拘束しているから遊びに行かないとか。

(谷本知事) けれど、県教委の建前は任意制だと、こうなっている。

(田中教育長) 国もそうです。

(谷本知事) でも、現場ではもう必置制になっている。そこにギャップがあるんだね。

(西川教育委員) 恐らく市町の教育委員会はそれを認めていると思います。

(谷本知事) 高校も恐らくほとんど生徒が部活をやっているのでしょうか。

(西川教育委員) でも、高校は「奨励する」ですよ。

(谷本知事) 部活を奨励するわけでしょう。任意制ではないのだ。だけど教員の配置が手厚いから、そんな問題など起きないのだ。それで、中学校は建前任意制にしているから、だけど現場はいうなれば奨励制になってしまっているわけだね。そのギャップがあるから、教員の勤務時間がものすごく多くなる。だから、あなた方の建前と現場の実態が乖離しているわけだ。それを文科省も分かっているけれど、分からないふりをしているのだね。「部活は任意制です。やってもやらなくてもいいんです」と。だから、「もし勤務時間を減らしたいなら部活をやめたらどうですか。任意制ですよ」と言うわけだ、国は。

(田中教育長) 今そんな議論をしています。

(西川教育委員) さらに、定数改善も急にはできないだろうと。そうしたときに何ができるかということを考えて、私は一つは管理職のタイムマネジメントが必要ななど。

例えば職員会議一つにしても、私は七尾の結構大きな中学校に校長で赴任したのです。

そうしたら職員会議の冒頭に何をやるか。生徒理解。不登校傾向やそういう子供を各学級から挙げてきて報告するのです。それが30人を超えるのです。それを懇切丁寧に説明して、職員会議が始まって本来の議件に入る前に、もう1時間半ぐらいかかってしまう。2カ月ほど我慢していたのですが、私は「変化がないなら変化なし。変化があったら丁寧に説明してくれ。あなた方、部活へ行きたいやろ。子供と話したいやろ。児童生徒理解とか」と言いながら、これは無駄な時間だ。やめてくれ」と言いました。

その他に、恐らく全ての学校が毎日掃除をしているのではないかな。

(谷本知事) ああ、経験ある。

(西川教育委員) 中学生は。

(谷本知事) 経験したことがある。机と椅子を後ろにだ一つと移動して、だ一つとぞうきんがけした。

(西川教育委員) やりますね。あれを毎日する必要があるのかな。

(谷本知事) 毎日やったよ、あれは。

(西川教育委員) それが中学校というか、小学校もそうでしょうけれど、それが常識になっているのです。あの時間、例えば週に3日間掃除をしようと、気合いを入れて。残りの2日間は先生とお話しする時間とか。

(谷本知事) なるほどね。大事なことだ。県教委はそんなに調べていないだろう。

(田中教育長) そういう意見は出ていますけれど。

(西川教育委員) 教員は週番というものを書いています。週番を作るときは自分一人ではできないのです。他の教科の先生が入ってきてくれる教科もあるわけで、そういうときにその先生と擦り合わせをしなければならない。ところが、お互い忙しくて擦り合わせができない。それなら例えばその週2回の掃除の時間をそれに充てて、一斉に相談しながら週番を作れば、サボる人もいないだろうし。

(谷本知事) 確かに掃除を毎日やる必要はないかもしれないね。1日置きでも十分かもしれない。

(西川教育委員) これは私の個人的な考えですけど。

(谷本知事) そんな1日置いたら汚れるわけではないし。そんなにごみやほこりがたまるわけでもないから。

(西川教育委員) 時間を生み出す工夫を各学校でやっているのかどうかというところを、ちょっと見てみる必要があるのではないかと。

(谷本知事) そういえば、私は毎日やっていたな。やれと言われたから、こうして机をどっと後ろにやって、だーっと床をぞうきんがけしていた。そういうことですね。

(西川教育委員) やらせた以上は、監督に行かなければなりません。

(谷本知事) そうですね。

(西川教育委員) それならちょっと視点を変えて、とにかく業後にやっていたものをその時間に回せるような工夫を。

(谷本知事) これは改善も、あなた方は会議をずっとやっているけれど、現場に行って1日どういうことをやっているかというのを、やはり見た方がいいですね。こういうところは毎日やる必要はないのではないかとか、こういうところは週に1回でいいのではないかと、やはりそういう改善策の提案というのは大事だね。

私などは現場を見ていないから全く分からないけれど、やはり現場へ行けば、ここまでやる必要はないのではないかというようなことがあるのではない？ 何か部活ばかりやり玉に挙がっているけれど、それ以外にもあるのかもしれないね。いい話でした。

(西川教育委員) 企業では、すき間時間という表現があります。あれの活用。

(谷本知事) そうなると新家さんだ。企業だから。企業ではそういうことをやって当たり前。

(新家教育委員) まだ10月に委員になったばかりで、何をしゃべればいいのかよく分からないのですけど。

(谷本知事) 企業での働き方改革を言えばいい。企業で何をやっているかと。

(新家教育委員) 知事さんは働き方改革と言われたのですが、先ほど、当初に教育委員会さんから出ていた話の中で言うと、要は多忙化改革なのです。ちょっと僕にとってのニュアンスとは違うのです。やはり働き方改革ですから、要は時間をつけて、何に時間を使ったかというのを自分でつけて、自覚して、これはちょっと無駄やねとか、これはもっと必要やねと自分たちが考えないと。それが働き方改革なので、ちょっと多忙化改革とは。ちょっと言葉が失礼だったら申し訳ないですが。

80時間が多いかどうかというのは、要はこういう資料をつけた人の感覚も、ちょっとまだ初年度ですから、ばらばらだと思うので、まだ取りあえずはこれでやって。それで、先

ほど言われるように、われわれ建設業などでも、メインは担い手確保なのです。言われるように、こんなものが表に出ると、要は志望者数が減りますねと。建設業で言うと、内定を出しても半分辞退です。今、10月か11月の教育委員会議で、要は採用の倍率が2倍、3倍と。僕らはうらやましいのです。定員の2倍も3倍も志望者数がいるということですよね。こっちは1倍もない。辞退があるので。

だから、自分たちが今やっていることを、何をやっていて、本当にそれがいいのかどうか。子供たちのためになっているのかということも、もっと自分たち、学校の先生方が考えないと。そのきっかけがわれわれであったり、こういう数字の統計であったり。

もう一つ言うと、いろいろ難しい問題があって、例えば学校に親が、お子さんがいる先生がいるではないですか。運動会が重なった、どっちに行けばいいのだというような話。先生が、要はわれわれも、僕はPTAの会長をしているときに、町内会の資源回収に学校の先生も来てほしいのです。でも、それもある意味で残業といえば残業です。だから、もっと学校の先生もいろいろな方とお話をして、父兄の理解も得なければいけないし、地域の方の理解も得なければいけない。だから、そういう働き方改革ということを念頭に置いて、いろいろなことを考えてほしいなというふうには思います。

(谷本知事) そうですね。教員は自主的に自己改革を進めることが大事なのだけど、現場へ行くと、恐らく横並びとか何かというのがあって、教員がなかなか自分一人で「これをやりたい」と言っても教職員会議か何かで「そんなこと今までやってないからできないよ」とかと言われたら、多勢に無勢だから、そこはやはり教育委員会が現場視察に行って、「ここはやはりおかしいな。この辺はこういう改善があってもいいな」ということを言ってあげる。しかも、それを校長さんに言ってあげて、校長さんから指示が下りると、教員はやはり動きやすいということがあるのかもしれないね。やはりだから校長さんの意識改革が大事で、意識改革をするのは、やはり教育委員会しかないだろうね。

(新家委員) 西川先生が言われたようにちょっと刺激を与えたり、急に、こんなことを言うと怒られるかもしれないけれど、急に意識は変わるものでもないので、こっちは我慢強くやっていかないと、と思います。

(谷本知事) 榎見先生。

(榎見参与) では手短かに。一番最初の議題になった学力の維持向上なのですけれども。

(谷本知事) これは教育学部の貢献は大きかったよ。3年間一生懸命やったからね。

(榎見参与) これに関しては、今、多忙化の問題がありますけれども、教員もこんなに働き過ぎると、実は本当の学生というか、生徒さんに教えるための授業準備の時間がなくなるのです。また学生さんと向き合う時間もなくなる。これは突き詰めると学力の維持向上に大きな影響があります。今は皆さんがぎりぎり働いてここまで来ているわけですが、この先、息長く、この状態を続けるためには、もっと教員が授業準備にかかる時

間を確保してあげる。これがやはり最初の議題の大事な点かなと。これだけ申し上げておきます。

(谷本知事) だから教員が、どういう意識でもってやっておられるのかという。部活は大事なのだと火の玉になって燃えておられる教員もおられると思うし、「いや、ここまでやらないといけないのかな」と問題意識を持ちながらやっている方もおられるし、その辺の足並みをどういうふうにそろえていくのか。そのために、やはり教育委員会が何か一つの標準のようなものを示してあげると、みんなやりやすくなるのではないですか。部活が私の使命だとなって必死にやっておられる方も、おられるかもしれないですから。

(松澤参与) 今までのお話を聞いていまして、僕がいつも感じているのは、先生方は非常に真面目なのですね。そこが一番決定的なのですよ。

(谷本知事) それは言えますね。

(松澤参与) そういう意味で、言葉は悪いのですけれども、手抜きをもう少し勉強すべきだと思う。例えばさっきの掃除の問題でも、掃除をやらせるのは、中学の先生は教育の場だとおっしゃるのです。そうなのだろうかという考え方で、もうあっさりやればいいのではないかと。いろいろな場面でいろいろなことをやるために、全てこれは教育の場であるという大義名分が立ってしまうのです。

そこをうまく手抜きをしない限りは。もちろん数が少ないということも本質的な問題ではあるのですが、これはすぐに直るわけではないし、その中でいかにやるかという、やはり言葉は悪いですけど手抜き。全てを教育ではなくて、やはり教科が教育なのであって、そこが一番エッセンシャルであって。さっきの事務の問題もありますし、そういう意味で部活というの、極端に言えば、教育の場であるかもしれないけれど、そこはまだ任意参加なのです。そこをはっきりさせるような形で、教科目を教える。

ちょっと脱線しますけれども、不登校やいわゆる引きこもりも、やはり一番は教科目ができないからこもっているのですよね。友達関係がその後くっついてきますけれども。だから、やはりしっかり教科目を教えるということが一番大事なことで、そこを一番大事にして、その他は少し考えましょうというのが、僕自身が普段考えていることなのです。

(谷本知事) そうですね。時間外勤務時間がこういう形で取り上げられるようになったということだから、やはり教育とは何ぞやとか、教育の範疇とはどこまでなのとか、そういうことを考える、いいきっかけかもしれないですね。今までは、「これは教育じゃない」とやっていると、「おまえ、それでも教員か。学校でやっていることは全て教育なのだ」という形で、教育委員会もそういう指導をするし、もう全て教育だということをやっていたけれども、その結果がひょっとしたらそういうめちゃくちゃな時間外勤務になっているとすれば、教育というのはどの辺までをいうのかという。そういうことをもう一遍考え直すという意味では、この数字というのは、そういうチャンスを与えてくれたということかもしれない。これがなかったら、こんな議論は全く、「学校内でやっていることは全部教育だ。

やれ」と言って。その方が簡単だからね。「これは教育かな、これは教育ではないかな」と仕分けしていたら大変だから。「いや、みんな教育だ、学校内でやることは」とやった方が簡単だから。そういうことを考えるいいチャンスかもしれませんね。

それから、ぞうきんがけも毎日やる必要は、言われてみればないね。3日に1回ぐらいでもいいかもしれないね。床はそんなに汚れないものね。みんな授業中にちりを落とさないように気を付けるわけでしょう。3日ぐらいやらなくてもほこりがたまるはずがない。

(松澤参与) ちゃんとできているかどうか評価しながら。そこまでチェックまでしなければいけないという。

(谷本知事) 毎日それをやっていたら大変だね。はい、丸山さん、どうぞ。

(丸山参与) 今までにほとんど出てきた意見なのですが、こういうことを議論するときに、一番初めに、働き方改革という場合の「働き方」とは何を言うのかという意味を考えないといけないと思います。今は勤務時間外の時間数ばかりに注目した意見が出ていましたが、やはり先生方がおっしゃったように教育の中身が問題ですし、それから校務分掌の種類でも、まだまだ省略できる所はいっぱいあると思います。そこからまず検討して、余分なものを外していく。働き方とは何ぞや。それから、さっき出ました多忙化とは何ぞやというのが問題だと思います。そこをちゃんと整理してから話をした方が、合意形成が非常に楽だと思うのです。

(谷本知事) そうでしょうね。恐らくそういうものを整理してやらないと、財務省を説得できないのではないですか。

(丸山参与) できないと思いますね。

(谷本知事) 文部科学省も。ただ超過勤務がこれだけあるとわーっと言ったって、「中身が問題です。どんな超過勤務か」と聞かれたら答えられないというのでは、やはり話にならないわね。ちゃんと分析して、こういうのは最初から外したと。外してもこれだけの超過勤務時間があるのだというのがないと、やはり説得力が出てこない。要望を受ける方からすれば。

(丸山参与) それから、本人が「これは非常に大事だ」というので時間も気にしないでやる仕事というのはいっぱいあると思うのですね、われわれでもそうです。そういうものまで削ってしまって、安易な考え方に物差しを合わせる必要は、全くないのではないかと思います。

(谷本知事) それは教育委員会が現場へ行って見てこないといけないですね。中学校を、能登から金沢から加賀から行って見てこないといけないのではないですか。

(丸山参与) やはり意欲のある人を伸ばしていかないと、せっかく県税を使ってやっているのですから、税金を払う人が気になるのではないかと思います。この超過勤務の話ばかりでどんどんいってしまうと問題があるかと思いましたので、よろしくお願いします。

(谷本知事) 八重澤さん、最後、総括して。

(八重澤参与) 今日は最後に意見を言わせていただくので、とても私自身勉強になりました。すごく今日は得した感じです。では、少しだけ。

私は専門が発達心理学なので、どうして中学校がというようなことをさっきおっしゃっていましたが、中学は、多分、先生も皆さん *sturm und drang*、疾風怒濤の時期といって、自分の心と体に迷う時期です。高校になると少し落ち着くのですけれども、そういう時期なのですね。ですから、それに多分、先生方は非常に対応されている。だから、ちょっと変なのですが、中学時代は生徒指導がうまくいけば、教科などは学生が個人的にやってくれるだろうというようなところが少しあるのではないかと。

(谷本知事) そうですね。小学生までは親がそれに一緒にくっついていくらしいけれど、中学校になったら全然行かないらしい。子どもが「ああ、あんた勝手に行ってきた。わしはこっちに忙しいから」といって、中学生になると、親と一緒にどこかに行くなんていうことをしないですね。小学校までは素直に付いてくるのに。「ディズニールランドに行くか」と言うと、「はい、はい」と一緒に行くけれど、中学生になったら「あんた行ってきなよ」と。

(八重澤参与) 思春期の心と体の問題は、やはり依然として今でもあるのだというふうにしたので、中学の先生は本当によく対応されていると。ただし、80 時間を超えた残業はいけません。もう完全にメンタルヘルスからいくとブラックリストで、うつ病を発症して、追い込まれて死が近づくという数字が 80 時間というふうにいわれていますね。

(谷本知事) 生きがいを感じている先生がいるのでしょうか。

(八重澤参与) いや、それで私、西川先生の意見で本当に思ったのですが、一生懸命やる先生がいい先生ということから、少しパラダイムシフトしないと駄目です。それはどうするかというと、手放して、チーム学校という考えで。地域にはいろいろな人がいるわけですし、学校内でも得意・不得意がある。いろいろな先生がいらっしゃるわけですから、そうしたものを活用する。これも心理学のセオリーですが、きちっと自立できる人は、上手に依存する人がいいのです。だから、自立と依存というのは矛盾しない概念なのです。上手に依存できている人は上手に自立する。だから困っているときにはすぐ、あまりいつも根を上げているのはちょっとみっともないけれども、そうした形でいろいろシェアし合う。それから、人々から助けていただく。特に学校の中ではそれこそユニークな先生方、県教委が育て上げたい先生方がいっぱいいらっしゃるわけだから、その先生に力をお借りする。それから地域の保護者たちの力をお借りする。それが駄目だったら、専門家の力



を借りるということで、少しオープンにしたらいいのではないかと思います。

(谷本知事) 結局は現場で働いている教員の皆さん方が、どこまでが教育という分野なのか、どこから先は必ずしも教育の分野ではないと言えるのか、本当は分別をしていかなければいけないのでしょうか、それを学校の現場だけに任せておくと、あそこも一つの集団生活でしょう。自分一人だけがそういうことを言っても、他の教員から「いや、それはおかしいよ」と言われたら、なかなか理屈を言えないからね。「ここからこっちは教育ではない。ここからこっちは教育だ」というのは、口で言うのは簡単だけれど、実際の仕事をそうやって仕分けするというのは非常に難しい。ある程度感性のようなところがあるから、他から問い詰められて、なかなか説明できないという部分があるから。やはりどこかで教育委員会がある程度大きな線引きはしてあげないと、それは現場の教員は持たないのではないですか。

そのためにもやはり教育委員会は現場に足を運んで、中学校の現場の実態を一遍よく見て、ここまでは教育の範疇ではないねというのをある程度仕切ってあげる。それを国の方へもしっかりと話を上げて、「そういうやつは全部外しました。外してもなおかつこれだけの超過勤務がある。これはもう教育委員会がどう見ても、超過勤務と言わざるを得ない。この中で教育でないものは何もない」というところまで絞り上げる。それでやっていけばかなり説得力がある。それは文部科学省が涙を流して喜ぶのではないですか。これで財務省を説得する材料ができた。これだけ細かく具体的に取捨選択していたら、そのまま財務省に持って行って、「これはもう教育ではない」と。こういうのを全部。そうすると、「ああ、そうか。こういう仕事が除外されたのか」と。「残っているのは、これとこれとこれとこれだ。これを教育じゃないと言えますかね」という話をしていかなければいけない。空中戦では恐らく物事は解決しないね。やはり地上戦できちっとそういうことを詰めて、データを持ち上げて財務省を説得していかないと。空中戦だといつまでたっても恐らく動かないね。

それと、やはり中学校の置かれた特異な状況というもの。義務教育でありながら専門科目制度になっている、高等学校の教育制度が入っているという。建前は義務教育で、小学校の延長線である。そこのギャップのようなものがどうしても中学校は出てくるという。

まだありますか。まだ時間が5分ほどあります。

(八重澤参与) 最後に、西川先生などは自分の学校でそういうことをおやりになって、ちゃんとやればできるわけですね。管理職が言ってくればよくて、それを教育委員会がちゃんと一緒になって同じ方向を向いて、いわゆる先生方の授業は、先生方の一番のファーストミッションは分かる授業をすることですと、そのために優先順位を付けてみんなコントロールしたらいいのではないのですかというようなことはできているわけですから、そうした例を少し学んでいかれたら。話させていただいて、どうもありがとうございました。

(谷本知事) 高校の教員は、臨時の教員をやって高校教員になった人は半分ぐらいいるのですか。何というの、臨任講師というの。臨任講師を高校の現場で経験して、教員採用

試験に合格したという人は。

(田中教育長) 高校の採用の新卒の合格率は何パーセントだった？

(杉中教職員課長?) 新卒は40%です。

(田中教育長) そうすると6割は臨任講師です。

(谷本知事) 6割は臨任講師をやっている。そこで鍛えられているわけですね、一応。教育の現場で鍛えられているというのは。新任は、ではわずか2~3週間の教育実習だけが入ってきているわけか。これはまた入ってからが大変ですね。新任の教員は。

(田中教育長) それで師範塾で。

(谷本知事) ああ、師範塾で鍛えると。なるほど。そういうことですね。他に何かございますか。ございませんね。大体いい方向が出てきたのではないのでしょうか。教育委員会が動かなければ物事は片付かないという、大体そういう結論に達したようですから。

## 5 閉会

(東総務部長) 皆さまからご意見を頂戴いたしました。適切な進行管理と皆さまの貴重なご意見をたくさん頂きまして、ありがとうございました。頂いたご意見を踏まえまして、しっかりと今後の施策に反映させていければと思っております。

次回の会議につきましては、時期等はまたご相談をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。それでは、これをもちまして石川県総合教育会議を閉会とさせていただきたいと思っております。長時間にわたりまして、皆さま、本当にありがとうございました。

(谷本知事) 次は、教育委員会の方が現場視察してこられてからですね。その結果を聞いて、仕事を分別していただければ。こういうものは教育の範疇ではないという、今度は話の説得力が出てくるから。はい、ではご苦労さまでした。